

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商  
 コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榊原 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理部 門統括 (氏名) 井崎 俊彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 名

TEL 026-285-4101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	38,352	—	△17	—	101	—	48	—
20年3月期第1四半期	39,245	△5.8	△181	—	△72	—	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.12	—
20年3月期第1四半期	△0.45	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	34,842	15,442	15,442	44.1	666.51	
20年3月期	33,604	15,216	15,216	45.1	656.73	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,374百万円 20年3月期 15,149百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	—	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	76,802	—	△10	—	147	—	49	—	2.12
通期	158,100	△1.9	252	—	563	174.6	269	—	11.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 23,121,000株 20年3月期 23,121,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 53,244株 20年3月期 53,218株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 23,067,786株 20年3月期第1四半期 23,069,451株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における食品流通業界を取り巻く環境は、原油価格や原材料価格の高騰による商品価格値上げの動きが継続し、個人消費も伸び悩む中、小売業間の業態を越えた競争は一層激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、当期からの中期経営計画「プラン2010」に沿って、事業構造改革による成長収益モデルの実現に向けた取り組みを進めました。当期間においては、主に水産物の資源問題への対応や安心・安全の商品供給体制の更なる強化に向けて、仕入の集中化を進め、効率化による仕入コスト削減を図るとともに、各セグメントにおいて商品調達力、開発力の強化を図りました。また、全社的には業務改善によるコスト削減を優先課題として進め、販売費及び一般管理費の圧縮を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は、前期実施されたお得意先小売業の仕入調達ルートの変更の影響もあり、383億52百万円（前年同期比2.2%減少）と減収となりましたが、仕入集中化等の効率化によりコスト削減を進めるとともに、業務改善の継続による人件費、一般管理費等の経費削減、前期実施した拠点機能統合の効果などにより、営業損失17百万円（前年同期は1億81百万円の営業損失）、経常利益1億1百万円（前年同期は72百万円の経常損失）、四半期純利益48百万円（前年同期は10百万円の四半期純損失）と増益を確保しました。

#### [セグメント別の概況]

##### <水産事業セグメント>

売上高 265億44百万円（前年同期比99.8%）

営業損失 27百万円（前年同期は1億7百万円の営業損失）

産地との連携による開発商品の売上高は伸長しましたが、競合先との販売価格競争は依然厳しい状況が続き、また、今年2月以降の中国産製品の販売不振の影響についても、回復傾向にはあるものの、前期水準までには至らず、売上高は前年同期より微減となりました。利益面においては、輸入水産物を中心とした仕入価格の上昇については、仕入先の集中等の対策により、ほぼ前年並みの粗利益率を確保し、経費については小売業のセンターフィー等一部販売経費が増加したものの、その他管理費等の経費削減効果により、営業利益は増加しました。

##### <一般食品事業セグメント>

売上高 68億49百万円（前年同期比84.0%）

営業損失 51百万円（前年同期は38百万円の営業損失）

前期における大手小売業の仕入調達ルートの変更の影響により、売上高は減少しましたが、当社グループ内のリテールサポート機能との連携や地域特性に合わせたオリジナル開発商品の導入等により、重点取引先であるローカルチェーンへの取引拡大は継続して図ることができました。利益面においては、原材料値上げに伴う商品価格値上げが継続したため、粗利益率は低下し、前期実施した拠点機能統合により経費削減の効果はあったものの、営業利益は減少しました。

##### <畜産事業セグメント>

売上高 48億91百万円（前年同期比110%）

営業利益 35百万円（前年同期は52百万円の営業損失）

当社グループの流通加工機能を活かした豚肉の売上拡大や国産鶏肉の高値相場の影響、また輸入牛肉における当社オリジナル加工品の売上回復などにより、セグメントトータルで前年同期比110%の大幅な増収となりました。利益面においては、粗利益率では鶏肉が苦戦しましたが、全体では前年水準を維持したことに加えて、前期実施した拠点機能統合の効果等による経費削減が進んだことにより、営業利益は増加しました。

##### <その他事業セグメント（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 66百万円（前年同期比122.7%）

営業利益 26百万円（前年同期比153.4%）

顧客支援の機能として展開する物流事業及び小売店支援事業においては、総合力強化に向けたグループ内での連携強化を図った結果、ほぼ計画通りの業績推移となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較し、12億38百万円増加して348億42百万円となりました。流動資産は、売上債権が4億39百万円、商品が3億30百万円増加したこと等により9億59百万円増加し、182億59百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2億57百万円増加したこと等により2億78百万円増加し、165億83百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較し、10億11百万円増加して193億99百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が8億83百万円増加したこと等により9億75百万円増加し、178億72百万円となりました。固定負債は、35百万円増加し、15億27百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、2億26百万円増加して154億42百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期は、中期経営計画の初年度として事業構造改革に向けた諸施策については順調に進捗しており、当第1四半期の業績もほぼ計画通りの推移となっていることから、現時点において、平成20年5月13日発表しました通期業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより従来の方法による場合比べて営業損失は4百万円の増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,845	1,668
受取手形及び売掛金	11,842	11,402
商品	2,938	2,607
製品	46	66
原材料	58	47
仕掛品	8	5
貯蔵品	2	2
その他	1,709	1,688
貸倒引当金	△192	△189
流動資産合計	18,259	17,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,021	5,031
土地	7,567	7,567
その他（純額）	333	292
有形固定資産合計	12,922	12,891
無形固定資産	211	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,840	2,582
その他	663	665
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,448	3,192
固定資産合計	16,583	16,305
資産合計	34,842	33,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,570	12,687
短期借入金	1,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	286	290
未払法人税等	98	144
賞与引当金	246	453
その他	1,970	1,621
流動負債合計	17,872	16,896
固定負債		
長期借入金	287	345
退職給付引当金	204	234
役員退職慰労引当金	256	252
債務保証損失引当金	304	304

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負ののれん	3	5
その他	471	349
固定負債合計	1,527	1,491
負債合計	19,399	18,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,079	8,031
自己株式	△46	△46
株主資本合計	15,133	15,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	64
少数株主持分	67	67
純資産合計	15,442	15,216
負債純資産合計	34,842	33,604

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	38,352
売上原価	34,114
売上総利益	4,237
販売費及び一般管理費	4,254
営業損失(△)	△17
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	47
賃貸料	42
負ののれん償却額	1
完納奨励金	9
その他	26
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	7
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	101
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
貸倒引当金繰入額	0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	100
法人税、住民税及び事業税	91
法人税等調整額	△41
法人税等合計	50
少数株主利益	1
四半期純利益	48

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間  
 (自 平成20年 4月 1日  
 至 平成20年 6月 30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	100
減価償却費	138
のれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	7
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324
仕入債務の増減額 (△は減少)	883
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22
その他の負債の増減額 (△は減少)	351
その他	2
小計	461
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△125
法人税等の還付額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△57
投資有価証券の取得による支出	△3
貸付金の回収による収入	0
定期預金の預入による支出	△0
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△62
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176
現金及び現金同等物の期首残高	1,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,544	6,849	4,891	66	38,352	—	38,352
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	1	—	274	276	(△276)	—
計	26,544	6,851	4,891	340	38,628	(△276)	38,352
営業利益又は営業損 失 (△)	△27	△51	35	26	△17	—	△17

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	39,245
II 売上原価	34,753
売上総利益	4,491
III 販売費及び一般管理費	4,672
営業損失 (△)	△181
IV 営業外収益	119
V 営業外費用	10
経常損失 (△)	△72
VI 特別利益	20
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期純損失 (△)	△54
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	△135
少数株主利益	0
四半期純損失 (△)	△10

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	△54
減価償却費	136
退職給付引当金の増加額	13
売上債権の増加額	△272
棚卸資産の増加額	△532
仕入債務の増加額	1,497
その他	196
小計	983
利息及び配当金の受領額	42
利息の支払額	△8
法人税の支払額	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	990
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△3
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△370
長期借入金の返済による支出	△172
自己株式の純増加額	△0
配当金の支払額	△86
少数株主への配当金支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の増加額	343
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,018
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,361

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,588	8,154	4,448	54	39,245	—	39,245
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	1	—	228	229	(229)	—
計	26,588	8,155	4,448	282	39,474	(229)	39,245
営業利益又は営業損 失(△)	△107	△38	△52	17	△181	—	△181

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期における海外売上高がないため、該当事項はありません。